

## 2012~2013 警察常任委員会管外調査

### ☆2012/10/17 兵庫県警察本部



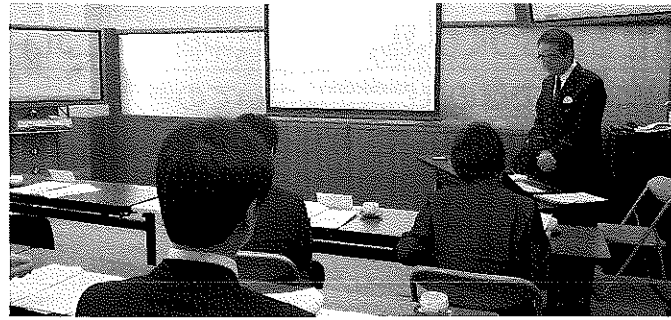
「神戸優良・高齢運転者運転免許更新センター」  
\*高齢者運転免許自主サポート協議会の取組み

### ☆2012/10/18 札幌市「すすきの地区」



\*街頭防犯カメラシステムの活用状況  
\*地区内にドーム型防犯カメラを42台設置

### ☆2013/1/21 岡山県警察本部



\*警察統合情報システム「PIT」について  
\*携帯電話機型の専用端末（PIT端末）を現場の警察官が携帯し運用

### ☆2012/10/18 北海道警察本部



\*少年非行対策・少年の居場所づくりについて  
\*大学生サポーター309名がボランティア活動

### ☆2012/10/19 北海道雨竜郡沼田町



「沼田町就業支援センター」  
\*実習農場による非行少年の立ち直り支援

### ☆2013/1/21 福岡県警察本部



\*暴力団排除に向けた取組みについて  
\*福岡県内には指定暴力団五団体が存在  
県内の全中・高校で暴力団排除教育実施中

## 2013/7/25 農商工労働常任委員会・管内調査

- \*城陽商工会議所にて地場産業（金銀・ラメ糸の製造販売）振興を調査し、製造現場（泉工業株式会社）を視察。
- \*京都ジョブパークにて総合的な就業支援調査。
- \*京都陶磁器会館にて伝統工芸品（京焼・清水焼）の産地東山地区における振興についての調査。



[京都陶磁器会館]

# 《SMILE》

スマイル

## 府議会議員北岡ちはる活動報告

2013.7.25 通巻No.-35

【北岡ちはる事務所】

京都市左京区北白川山田町10-1

Tel 075-702-9400

Fax 075-723-6600

まぶしい夏の日差しを受けて、向日葵が美しく咲く頃となりました。連日、猛暑が続いておりますので、過度な節電による熱中症には、くれぐれも御注意頂き、府立の文化施設をはじめ公共施設等をクールスポットとしてご活用下さい。

京都府議会では、六月定例議会(6/17~7/4)が開会され、平成25年度京都府一般会計補正予算ほか21件の案件について議決いたしました。今回の補正予算は、経済対策の動きの副作用ともいえる原材料費の高騰等に対する緊急支援や、経済対策の効果を地域経済に取り込む施策など、当初予算編成後に生じた緊急課題への迅速な対応と職員給与費の減額などの所要の予算編成となっています。

この中で、地方分権改革推進に関わる問題で、府議会としても国に対して意見書の提出も行ったのが、職員給与費の減額であります。

地方公務員の給与について、国が地方交付税を政策目的達成の手段に用いて、削減を一律的に強制することは、地方自治の根幹に関わる問題で、併せて国の責務である義務教育費国庫負担金を削減したことも大きな問題です。しかし、地方交付税が減額される下で、それを府民に転嫁し府民サービスの低下を招く事は回避しなければならないことから、やむを得ず議決いたしました。

全国知事会の国への意見提出にもありますが、「地方はこれまでも、国を上回る定数削減や給与削減を実施している一方、国は地方分権改革推進委員会第2次勧告で勧告された、国家公務員を3万5000人削減することさら実行していない。」状況下、国に対しては、早急かつ抜本的に定数削減等の行財政改革を進め、地方分権改革の断行を求めていると思います。

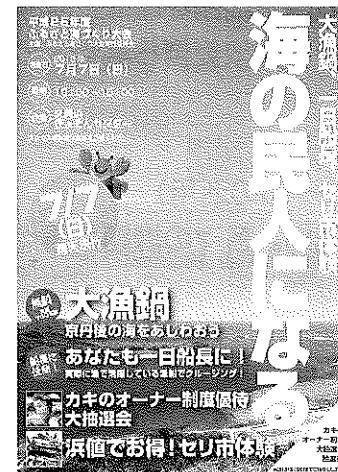
今後とも、「医療・介護・年金等の安心な社会保障制度の実現」や「子ども・子育て支援」、「教育の充実」「ワーク・ライフ・バランス」、「魅力ある地域づくり」等、京都の実情に即した政策提案を行い、活動してまいりますので、皆様の御指導を衷心よりお願い申し上げます。

府議会議員  
北岡 ちはる

## ～北岡ちはるの所属委員会が変わりました～

☆農商工労働常任委員会・委員長 ☆関西広域連合に関する特別委員会・委員

【平成25年度 ふるさと海づくり大会】7/7  
於：京丹後市久美浜町「ぎょそんセンター」周辺



所管の農商工労働常任委員会委員長として式典等に出席し、丹後地域の水産業振興の重要性を再確認しました。府の農商工連携支援事業を活用した地域ならではの商品の紹介もあり、頑張る女性の皆さんと懇談。又、最優秀作品に選ばれた、地元女子中学生の作文朗読は、漁業従事者の方々の仕事を讃え、誇りに思う気持ちに満ち溢れた内容と表現力で、感動しました!!

# 北岡ちはるの本議会における質問より(要旨)

## 平成24年9月議会・会派代表質問(9/24)

### ①平成24年8月に発生した府南部豪雨災害について

(宇治地域で3時間最大雨量186ミリ、死者1名・行方不明者1名、府南部で床下・床上3,000戸浸水)

Q.被災箇所の河川や道路の復旧工事の状況と諸課題について

A.ゲリラ的集中豪雨対策として被災した堤防や護岸、道路等を強固に補強し、天井川の抜本的改修等のハード対策、および水位計の設置や監視体制強化と情報提供による避難を中心としたソフト対策の実施。バイパスの整備や斜面補強工事に約11億円10箇所の工事完成予定。

府内の天井川23河川の点検と補修・補強工事の実施。

Q.お茶をはじめとした農作物や陶芸のかまど被害について

A.直後から普及センターによる技術指導の実施と生育回復に要する経費を予算計上。中小企業応援隊の訪問や南部大雨対応中小企業相談窓口での、借換融資やステップアップ事業の重点的活用。

Q.被災者の住宅再建支援については、九月補正で全国トップクラスの支援の実施。

### ②京都府の就業支援について

Q.5年を経過した「京都ジョブパーク」における各事業内容と運営の見直しの必要と、今年度で終了の緊急雇用対策基金について、今後の対策と見通し。福祉・介護分野への就労支援強化。

A.基金にかわるような地域雇用対策制度の創設を国に強く要望し、臨時ではなく恒久的システムとしての財源確保に努力。ジョブパークの理念と行動指針を策定。「第二新卒福祉就職支援プログラム」の実施や京都府福祉人材育成認証事業の創設等、福祉事業の魅力発信の取組み。

要望⇒各教育機関における効果的な面接・就職セミナーの開催を推進

### ③大学との連携による地域力再生の取組みについて

Q.府内47の大学・短期大学の価値、資産や学生のアイデア等を生かす手立ての必要性、および「京都北部地域・大学連携機構」と府との協働や支援について。

A.「大学のまち・京都」として捉え、京都全体をキャンパス化。文部科学省の補助金が1年間6,000万となり、機構の活動基盤が整備された中、多面的支援を実施予定。

### ④教育問題について

\*いじめ問題について

Q.いじめは、重要な人権問題として捉え、どの子どもにも起こりうる問題としての共通認識が重要かつ不可欠。大津市のような悲しい事案が起こった場合、府教委の役割りと関与はどうか。

A.いじめは、深刻かつ重大な人権侵害。どの学校でも起こりうる事を意識して対応すべき。

当事者として迅速かつ適切な対応を行うのが役割り。いじめが原因の場合は、問題を曖昧にせず、事実を明らかにし、正面から取り組むよう学校を指導し、調査不十分な場合は府教委自ら調査・公表も有り得る。学校と共に警察などと連携し、最後まで解決に向けて取り組む。

\*学力向上と個別学習支援について

Q.学習のつまずきを発見し、適切な個別学習支援が必要(算数・数学ナビつ〜るの活用)

A.全国学力・学習状況調査結果中、家庭学習時間と読書力が全国平均より低い。各々の課題に重点的な取組み推進。このナビつ〜るを各学校で活用するよう働きかける。

### ⑤府警における犯罪被害者支援の必要性和取組みの充実について

A.被害者等の早期回復に極めて重要。指定被害者支援要員制度を積極的に運用。公益社団法人京都犯罪被害者支援センターの協力も重要な中、同センターの活動に必要な財政基盤強化が課題。

## 平成24年12月議会・一般質問(12/7)

### ①男女共同参画社会の推進について

\*防災対策における女性の視点の重要性について

Q.東日本大震災発災直後の被災者支援状況にあるように、生活者の視点が活かされていない現状にあった事を鑑み、防災会議の女性委員比率の目標数値の設定、ならびに防災対応策に女性の意見を吸い上げる仕組みづくりが不可欠である。

A.東日本大震災の検証を受け、女性等に配慮した府防災計画の見直しを実施。法改正の趣旨を踏まえ、女性委員の比率を5%から10%程度に高める。新たに、関係する団体との意見交換の場を設定し、その中から男女共同参画の視点を踏まえた防災計画づくりに努める。

\*ウーマノミクス(女性経済について)

Q.生活者の視点やニーズを生かした起業や六次産業化にチャレンジする女性への支援策の必要。女性が働き続けられるための関係法制度の周知徹底と子育て支援は不可欠であるが、経済成長戦略からの視点での男女共同参画推進の必要性についての所見。

A.女性の視点や能力を生かした女性の起業等は、社会の活性化に重要。各支援策により、平成23年度までに約120人が起業。今年度「京都女性起業化賞」を創設し、83件の応募有り。今後共、ワーク・ライフ・バランスの推進等、女性が活躍出来る環境整備に努める。

\*全市町村における男女共同参画の関係条例や計画策定等に係る支援強化が必要。

### ②子育て支援について (平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立)

Q.地域の実情と保護者ニーズを詳細に把握する事が重要。待機児童解消に偏らないきめ細かな調査実施について、府の具体的指導や点検が不可欠。地域型保育事業の安全性等、基準の策定。

A.子育て支援団体や専門家等の意見も聞き、市町村と共に調査項目や手法を検討し取組みを支援。今後、国の示す設備や運営の客観的認可基準に加え、安全性の視点を含めた適切な助言を行う。

## 平成25年6月議会一般質問(6/27)

### ①「障害のある人もない人も安心していきいきと暮らせる京都づくり条例(仮称)」(中間案)について

Q.国会での「障害者差別解消法」審議等を踏まえ、京都府ならではの条例策定についての考え。障がいのある女性には二重の困難さがある。「障がいのある女性の人権」が各則に盛り込まれることが必要。同条例の必要性について、より多くの府民に気付きと考える場づくりが必要。

A.恒常的取組みを一貫して行うと共に、制定法を円滑に施行。同条例案に、「第三者機関」の設置による実効性の確保や、障がい者の就労支援・スポーツ芸術活動の推進等、独自の内容を盛り込み、京都ならではの条例を制定。法律との整合性を充分考慮し、男女の性別の問題をはじめ、障がいのある人それぞれの特性を考慮したきめ細かな検討を行う。タウンミーティングの実施や広報の充実を図る。

### ②「子ども・子育て支援新制度」について

Q.ニーズ調査状況と府の「地方版子ども・子育て会議」設置の取組みと市町村への牽引の役割。

A.幼児教育や保育の量の見込みだけでなく、子どもの視点に立った支援策の提供のため、市町村の要望を盛り込んだ、府独自のきめ細かな調査方法を検討中。出来るだけ早く取りまとめる。「審議会」の設置に必要な改正条例案を議決後、「計画づくり」を進める。審議会委員は、幼稚園・保育所関係者・保護者・学識経験者・公募委員・経営者・雇用者等、幅広く参画予定。

### ③巧妙かつ多様化している振り込め詐欺等、「特殊詐欺」の発生状況について

A.府内の認知件数は49件、被害総額1億8,216万円で、前年同期比22件・5,504万円増加。独居高齢者への注意喚起の個別訪問を実施。金融機関の協力による未然防止に効果有り。